



平成 21 年 2 月 12 日

各 位

東京都港区浜松町一丁目 27 番 16 号

株式会社インフォマート

代表取締役社長 村上 勝照

(コード番号：2492 東証マザーズ)

問い合わせ先 常務取締役兼管理本部長

藤田 尚武

電話 (03)5777-1710

**株式会社インフォマート****08/12 期決算・09/12 期業績予想、増収増益、増配を継続****－ 09/12 期で「FOODS Info Mart」利用企業数 20,000 社到達見込、海外事業展開へ －**

		2008/12 期		2009/12 期	
		通期(実績)		通期(予想)	
		金額(百万円)	前期比	金額(百万円)	前期比
売上高	EMP事業	1,068	+0.4%	1,218	+14.1%
	ASP事業	1,501	+23.9%	1,848	+23.2%
	合計	2,569	+12.9%	3,067	+19.4%
営業利益		658	+5.7%	721	+9.5%
経常利益		661	+6.0%	720	+8.8%
当期純利益		387	+2.4%	417	+7.7%

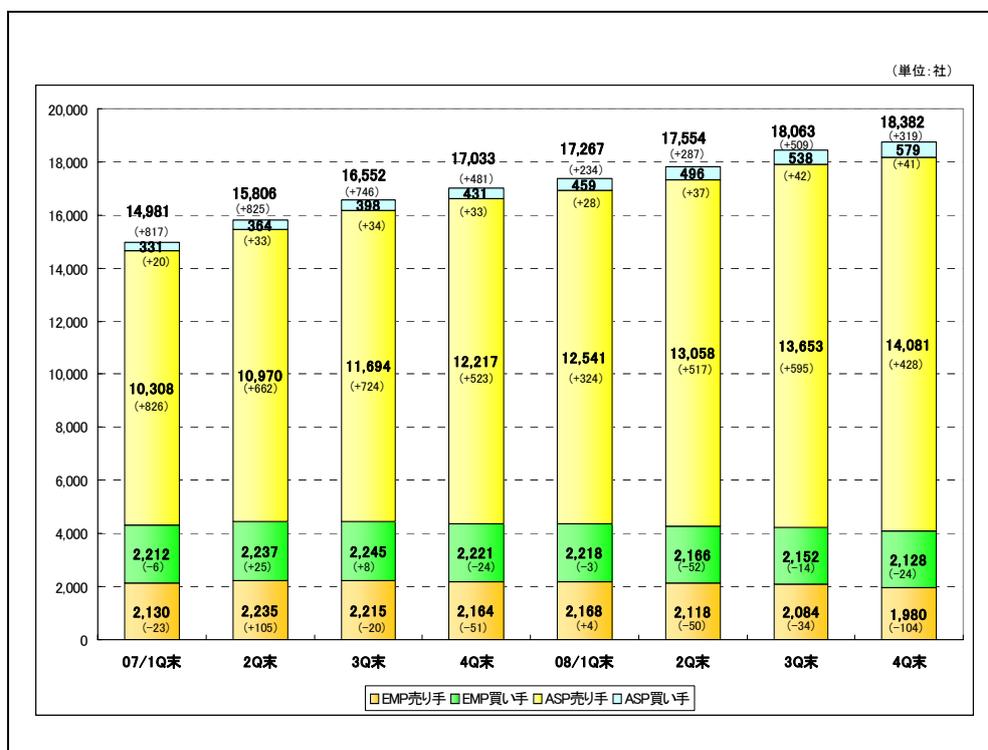
	社数(社)	前期末比	社数(社)	前期末比
FOODS Info Mart 利用企業数(期末)	18,382	+1,349	20,000	+1,618

	金額(円)	前期比	金額(円)	前期比
1株当たり年間配当金	5,680	+170	6,000	+320

**1. 2008 年 12 月期決算の概要**

- ・企業間電子商取引及び食の安心・安全対策の需要から「ASP事業」の利用企業数拡大によるシステム使用料収入が増加、サーバー増設等のコストを吸収し、前期比で増収増益となりました。
- ・「ASP 商談システム」は、既存取引先、新規取引先との商談業務の効率化、社内の商談体制の改善を実現する「業界・取引先・社内グループウェア」として新規利用を推進、売り手企業の「商品カタログ」等の情報量が増加し、「決済代行システム」及び「アウトレットマート」の売上高が増加いたしました。一方、従来の「食品食材市場」等の利用 1 年目の企業の解約数が新規数を上回り、当期末の利用企業数は、純減となりました。
- ・「ASP 受発注システム」は、外食チェーンを中心に新規獲得が進み、引き続き、システム利用が順調に拡大いたしました。買い手利用店舗数も 1 万 1 千店舗を突破いたしました。
- ・「ASP 規格書システム」は、食に関する事件等によるフード業界各社の食の安心・安全対策強化の流れを受け、商品規格書の必要性が一層高まったことから、システム利用が着実に拡大いたしました。

## [FOODS Info Mart 利用企業数の推移]



(注) 合計社数は、事業部門の利用企業数の合計から、ASP事業の利用企業でEMP事業のシステムを利用する社数を控除した数値です。

## 2. 2009年12月期の取り組みについて

### ① 2事業体制から3事業体制へ

今後の成長へ向け「FOODS Info Mart」の3システムが整ったこと及び「ASP事業」の「ASP規格書システム」が順調に利用拡大してきたことから、08/12期までの「EMP事業」、「ASP事業」の2事業体制を、09/12期より、「EMP事業」を「ASP商談事業」に名称変更、「ASP事業」を「ASP受発注事業」、「ASP規格書事業」に分けた、3事業体制へと変更し、「FOODS Info Mart」の業界標準化へ向けて事業を拡大してまいります。

### ② 「FOODS Info Mart」の海外展開

「FOODS Info Mart」を海外展開するため、2009年4月(予定)に三井ベンチャーズ・グローバル・ファンド投資事業組合との共同出資により、香港に子会社「株式会社インフォーマートインターナショナル (Infomart International Ltd.)」の設立いたします。

当子会社では、国内で培ってきたシステム提供・営業ノウハウを活かし、海外における「FOODS Info Mart (ASP商談システム、ASP受発注システム、ASP規格書システム)」のライセンス販売を主な事業として展開いたします。まず、中国市場への進出から検討し、グローバルな事業展開を図ってまいります。

### ③ 2009年12月期通期業績予想

「ASP商談システム」「ASP受発注システム」、「ASP規格書システム」の3システムの利用拡大により、「FOODS Info Mart」全体の利用企業数の20,000社到達を見込むことから、システム使用料収入が増加いたします。利益面は、上記の「株式会社インフォーマートインターナショナル」が、2009年4月(予定)より当社の連結子会社となることから、その設立等に係るコストを海外展開の準備費用として当業績予想に織り込みますが、システム使用料の増収で増益となる見通しです。

以上